

2019年度（2020年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	159,503	保険契約準備金	236,073
預貯金	159,503	支払備金	1,503
有価証券	35,833	責任準備金	234,570
社債	26,428	再保険借	310
株式	986	その他負債	4,772
外国証券	8,418	未払法人税等	8
貸付金	730	未払金	690
保険約款貸付	730	未払費用	4,016
有形固定資産	239	預り金	0
建物	99	仮受金	56
その他の有形固定資産	140	価格変動準備金	5
無形固定資産	1,722	負債の部合計	241,162
ソフトウェア	1,716	（純資産の部）	
その他の無形固定資産	6	資本金	32,599
再保険貸	38,206	資本剰余金	24,599
その他の資産	8,168	資本準備金	24,599
未収金	6,455	利益剰余金	△ 53,934
前払費用	1,202	その他利益剰余金	△ 53,934
未収収益	55	繰越利益剰余金	△ 53,934
預託金	199	株主資本合計	3,264
仮払金	2	その他有価証券評価差額金	△27
その他の資産	252	評価・換算差額等合計	△27
貸倒引当金	△4	純資産の部合計	3,237
資産の部合計	244,399	負債及び純資産の部合計	244,399

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。
主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	159,503	159,503	—
(2)有価証券	35,833	35,581	△251
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251
その他有価証券	1,083	1,083	—
(3)貸付金	730	730	—
保険約款貸付	730	730	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 9 有形固定資産の減価償却累計額は361百万円であります。
- 10 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円であります。
- 11 繰延税金資産の総額は、13,373百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金561百万円、減価償却超過額994百万円、繰越欠損金11,691百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は11,691百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は1,682百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	294	789	10,607	11,691
評価性引当額	△294	△789	△10,607	△11,691
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は△0.05%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.96%であります。

- 12 1株当たりの純資産額は、952円14銭であります。
- 13 重要な後発事象
2020年4月10日の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当の方法による、新株式の発行を決議し、2020年4月27日に払込みが完了しております。概要は以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	普通株式 500,000株
払込金額の総額	20,000百万円(1株につき40,000円)
資本金および資本準備金の増加額	資本金 10,000百万円 資本準備金 10,000百万円
募集の目的	事業計画の達成に今後必要となる資本の確保のため

- 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は165百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	144,544
保険料等収入	144,382
再保険収入	136,846
資産運用収入	7,535
利息及び配当金等収入	152
有価証券利息・配当	152
貸付金利息	147
その他の経常収入	5
その他の経常収入	9
経常費用	160,854
保険金等支払	28,119
保年給解	1,228
再保の約	65
責任準備金等繰入	2,825
支払準備金繰入	3,472
資産運用費用	1,136
支貸の他の業経常費用	19,391
倒引当金繰入	105,271
その他の業経常費用	1,099
税減	104,172
その他の業経常費用	4
	0
	3
	0
	26,751
	706
	480
	225
	0
経常損失	16,310
特別利益	0
固定資産等処分益	0
特別損失	1
固定資産等処分損	0
価格変動準備金繰入	1
税引前当期純損失	16,311
法人税及び住民税等	8
法人税等	8
当期純損失	16,319

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は43百万円であります。
- 2 1株当たりの当期純損失の金額は4,800円07銭であります。
- 3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。